



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月6日

上場会社名 株式会社ダイナック 上場取引所 東
 コード番号 2675 URL http://www.dynac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 保坂 孝徳 TEL 03-3341-4216
 管理本部長 法務・総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	8,267	1.6	△106	—	△109	—	△160	—
27年12月期第1四半期	8,141	4.3	△71	—	△70	—	△124	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△22.80	—
27年12月期第1四半期	△17.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	13,167	3,854	29.3
27年12月期	13,790	4,053	29.4

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 3,854百万円 27年12月期 4,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	17,800	2.4	280	31.1	270	28.7	60	60.1	8.53
通期	37,240	3.1	1,120	19.1	1,100	18.4	430	26.1	61.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期1Q	7,033,000株	27年12月期	7,033,000株
28年12月期1Q	254株	27年12月期	254株
28年12月期1Q	7,032,746株	27年12月期1Q	7,032,846株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、基調としては緩やかな回復を続けているものの、年明け以降の株価下落や円高傾向並びに日銀のマイナス金利導入による影響など、不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、消費マインドに力強さが欠ける状態の中、業種・業態を越えた企業間競争や人材の確保など、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした更なる会社の成長の実現に向け、より付加価値の高い分野の業容拡大並びに構造変革など、当社事業の強みを活かした運営基盤の強化に取り組むとともに、食に対する安心・安全の追求及びお客様に最高の商品・サービス・環境をご提供できる店づくりを心がけてまいりました。

当第1四半期累計期間における出店は、気軽に美味しい魚料理をリーズナブルに楽しめる海鮮居酒屋「魚盛」、素材・油・衣にこだわる新業態「串揚げ いちまる」を出店するなど、ゴルフ場レストランを含め計6店舗を新規に出店しました。また、既存の店舗をワインバー「ヴィッラ ビアンキ」に業態変更する一方で、5店舗を閉店し、当第1四半期会計期間末の店舗数は261店舗（業務運営受託店舗6店除く）となりました。

当第1四半期累計期間における業績につきましては、売上面では「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」のポイント増量キャンペーンなどの販売促進活動により、売上高は8,267百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

利益面では、一部店舗の改修及び人件費関連やシステム関連費用の増加などの影響により、経常損失は109百万円（前年同期は経常損失70百万円）、四半期純損失は160百万円（前年同期は四半期純損失124百万円）となりました。

当該事業の形態別業績は以下のとおりです。

レストラン・バーの売上高は7,483百万円（前年同期比0.9%増）、売上総利益は805百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

ケータリングの売上高は214百万円（前年同期比9.6%増）、売上総利益は8百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

その他の売上高は569百万円（前年同期比8.3%増）、売上総利益は87百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は13,167百万円となり、前事業年度末と比べ622百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ582百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が388百万円、売掛金が241百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ40百万円の減少となりました。これは主に建物が39百万円増加し、貸倒引当金が89百万円減少（固定資産の増加）した一方で、破産更生債権等が89百万円（投資その他の資産「その他」）、繰延税金資産（投資その他の資産「その他」）が82百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ424百万円の減少となりました。これは主に借入金が1,308百万円増加する一方で、買掛金が979百万円、未払費用が396百万円、未払法人税等が304百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ198百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が195百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より0.1ポイント減少の29.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

平成28年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成28年2月5日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は27,933千円減少し、その他有価証券評価差額金が232千円、法人税等調整額が28,166千円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,392	210,016
売掛金	2,125,439	1,884,218
商品	63,706	44,556
原材料及び貯蔵品	224,486	200,473
その他	627,197	717,236
貸倒引当金	△16,000	△16,000
流動資産合計	3,623,223	3,040,502
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,792,003	3,831,720
その他(純額)	602,070	619,887
有形固定資産合計	4,394,073	4,451,607
無形固定資産	134,518	132,893
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,857,062	4,852,441
その他	1,085,207	903,741
貸倒引当金	△303,427	△213,484
投資その他の資産合計	5,638,842	5,542,698
固定資産合計	10,167,435	10,127,199
資産合計	13,790,658	13,167,701

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,581,986	1,602,441
短期借入金	172,500	2,225,500
1年内返済予定の長期借入金	855,000	155,000
未払法人税等	354,000	50,000
未払費用	2,245,712	1,849,344
賞与引当金	—	234,000
役員賞与引当金	16,450	6,875
資産除去債務	21,008	12,262
その他	980,885	731,251
流動負債合計	7,227,543	6,866,674
固定負債		
長期借入金	597,500	552,500
退職給付引当金	1,080,549	1,066,739
資産除去債務	772,669	768,234
その他	58,954	58,954
固定負債合計	2,509,673	2,446,427
負債合計	9,737,216	9,313,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	1,333,503	1,138,015
自己株式	△331	△331
株主資本合計	4,039,971	3,844,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,470	10,116
評価・換算差額等合計	13,470	10,116
純資産合計	4,053,442	3,854,599
負債純資産合計	13,790,658	13,167,701

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,141,243	8,267,659
売上原価	7,254,631	7,366,745
売上総利益	886,611	900,913
販売費及び一般管理費	957,947	1,007,000
営業損失(△)	△71,335	△106,086
営業外収益		
受取利息	353	206
受取補償金	5,480	—
その他	630	661
営業外収益合計	6,464	868
営業外費用		
支払利息	5,086	3,271
その他	988	1,078
営業外費用合計	6,075	4,349
経常損失(△)	△70,946	△109,567
特別損失		
固定資産除却損	6,532	31,207
店舗等撤退損失	2,934	8,592
その他	398	—
特別損失合計	9,866	39,799
税引前四半期純損失(△)	△80,812	△149,367
法人税、住民税及び事業税	47,326	23,652
法人税等調整額	△3,884	△12,695
法人税等合計	43,441	10,956
四半期純損失(△)	△124,253	△160,324

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。